平成19年６月期　　個別中間財務諸表の概要

平成19年３月30日

上場会社名	グッドウィル・グループ株式会社	上場取引所	東
コード番号	4723	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.goodwill.com)

代　表　者	役職名	代表取締役会長	氏名	折口　雅博
問合せ先責任者	役職名	常務取締役管理本部長兼会長室長	氏名	金崎　明　ＴＥＬ（03）3405－9228
決算取締役会開催日		平成19年３月30日		
単元株制度採用の有無		無		

１．18年12月中間期の業績（平成18年７月１日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	4,997	83.6	3,237	197.1	1,423	145.1
17年12月中間期	2,722	△59.2	1,089	75.6	580	457.7
18年６月期	5,699		2,537		1,488	

	中間(当期)純利益又は純損失(△)		１株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△28,571	－	△13,731	48
17年12月中間期	531	247.1	858	68
18年６月期	1,594		810	49

（注）①期中平均株式数　18年12月中間期　2,080,756株　17年12月中間期　619,383株　18年６月期　1,967,608株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益又は純損失(△)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	223,697	16,459	7.4	7,866	38
17年12月中間期	125,644	33,027	26.3	53,323	62
18年６月期	125,820	44,471	35.3	21,413	57

（注）①期末発行済株式数　18年12月中間期　2,092,355株　17年12月中間期　619,383株　18年６月期　2,076,767株
②期末自己株式数　18年12月中間期　29,762株　17年12月中間期　41株　18年６月期　45,350株

２．19年６月期の業績予想（平成18年７月１日～平成19年６月30日）

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っております。そのため、単独での業績予想については発表いたしておりません。

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年６月期	－	1,125	－	500	－	1,625
19年６月期（実績）	－	－	－	－	－	－
19年６月期（予想）	－	－	－	－	－	

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年６月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		8,225			17,548			833		
２．営業未収入金		－			732			285		
３．繰延税金資産		17			－			55		
４．短期貸付金		－			17,055			4,136		
５．その他		6,495			1,612			3,613		
６．貸倒引当金		△0			－			△0		
流動資産合計			14,738	11.7		36,948	16.5		8,923	7.1
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1,2									
(1)土地		24,899			19,875			23,879		
(2)その他		9,388			17,565			14,389		
有形固定資産合計		34,287			37,440			38,268		
２．無形固定資産		13			10			11		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※２	54,865			126,775			55,185		
(2) 長期貸付金		10,940			6,271			5,440		
(3) 繰延税金資産		25			－			87		
(4) 長期未収入金		9,409			12,778			16,408		
(5) その他		1,364			3,531			1,496		
(6) 貸倒引当金		△1			△59			△1		
投資その他の資産合計		76,605			149,298			78,616		
固定資産合計			110,906	88.3		186,749	83.5		116,897	92.9
資産合計			125,644	100.0		223,697	100.0		125,820	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年12月31日）			当中間会計期間末（平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年６月30日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．短期借入金	※２	2,000			122,750			6,250		
２．１年以内返済長期借入金	※２	7,256			16,378			11,949		
３．未払費用		334			441			317		
４．未払法人税等		90			－			－		
５．その他		2,774			2,253			3,179		
流動負債合計			12,456	9.9		141,823	63.4		21,696	17.3
Ⅱ　固定負債										
１．新株予約権付社債		25,000			－			－		
２．長期借入金	※２	43,956			44,811			39,049		
３．退職給付引当金		2			1			2		
４．長期預り保証金		11,202			20,600			20,601		
５．繰延税金負債		－			2			－		
固定負債合計			80,160	63.8		65,415	29.2		59,653	47.4
負債合計			92,617	73.7		207,238	92.6		81,349	64.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			14,118	11.3		－	－		－	－
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		3,577			－			－		
２．その他資本剰余金		9,049			－			－		
資本剰余金合計			12,626	10.0		－	－		－	－
Ⅲ　利益剰余金										
１．中間未処分利益		6,290			－			－		
利益剰余金合計			6,290	5.0		－	－		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△0	△0.0		－	－		－	－
Ⅴ　自己株式			△8	△0.0		－	－		－	－
資本合計			33,027	26.3		－	－		－	－
負債資本合計			125,644	100.0		－	－		－	－

		前中間会計期間末 （平成17年12月31日）			当中間会計期間末 （平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年６月30日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		26,618	11.9		26,618	21.2
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			6,654			16,077		
(2) その他資本剰余金		－			9,607			－		
資本剰余金合計			－	－		16,261	7.3		16,077	12.8
３．利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		－			△23,803			5,806		
利益剰余金合計			－	－		△23,803	△10.6		5,806	4.6
４．自己株式			－	－		△2,506	△1.1		△3,978	△3.2
株主資本合計			－	－		16,570	7.4		44,524	35.4
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－	－		3	0.0		6	0.0
２．繰延ヘッジ損益			－	－		△115	△0.1		△59	△0.1
評価・換算差額等合計			－	－		△111	△0.0		△53	△0.1
純資産合計			－	－		16,459	7.4		44,471	35.3
負債純資産合計			－	－		223,697	100.0		125,820	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）			当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）			前事業年度要約損益計算書 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益			2,722	100.0		4,997	100.0		5,699	100.0
Ⅱ　営業費用			1,632	60.0		1,760	35.2		3,161	55.5
営業利益			1,089	40.0		3,237	64.8		2,537	44.5
Ⅲ　営業外収益	※１		165	6.1		150	3.0		322	5.7
Ⅳ　営業外費用	※２		673	24.8		1,964	39.3		1,372	24.1
経常利益			580	21.3		1,423	28.5		1,488	26.1
Ⅴ　特別利益	※３		－	－		656	13.1		204	3.6
Ⅵ　特別損失	※４		－	－		30,574	611.8		55	1.0
税引前中間（当期）純利益又は税引前中間純損失（△）			580	21.3		△28,493	△570.2		1,636	28.7
法人税、住民税及び事業税		1			2			58		
還付法人税等		－			30			－		
法人税等調整額		47	48	1.8	106	78	1.6	△15	42	0.7
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			531	19.5		△28,571	△571.7		1,594	28.0
前期繰越利益			5,758			－			－	
中間未処分利益			6,290			－			－	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年６月30日　残高（百万円）	26,618	16,077	－	16,077	5,806	5,806	△3,978	44,524
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩	－	△9,422	9,422	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,038	△1,038	－	△1,038
中間純損失	－	－	－	－	△28,571	△28,571	－	△28,571
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△682	△682
株式交換	－	－	184	184	－	－	2,154	2,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	△9,422	9,607	184	△29,610	△29,610	1,472	△27,953
平成18年12月31日　残高（百万円）	26,618	6,654	9,607	16,261	△23,803	△23,803	△2,506	16,570

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年６月30日　残高（百万円）	6	△59	△53	44,471
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△1,038
中間純損失	－	－	－	△28,571
自己株式の取得	－	－	－	△682
株式交換	－	－	－	2,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2	△55	△58	△58
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2	△55	△58	△28,011
平成18年12月31日　残高（百万円）	3	△115	△111	16,459

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高（百万円）	14,118	3,577	12,926	16,503	6,283	6,283	△3,885	33,020
当事業年度中の変動額								
新株の発行	12,500	12,499	－	12,499	－	－	－	24,999
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,161	△1,161	－	△1,161
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	△60	△60	－	△60
当期純利益	－	－	－	－	1,594	1,594	－	1,594
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△13,869	△13,869
自己株式の消却	－	－	△12,926	△12,926	△850	△850	13,776	－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当事業年度中の変動額合計（百万円）	12,500	12,499	△12,926	△426	△476	△476	△92	11,504
当事業年度末残高（百万円）	26,618	16,077	－	16,077	5,806	5,806	△3,978	44,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高（百万円）	0	－	0	33,020
当事業年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	24,999
剰余金の配当	－	－	－	△1,161
利益処分による役員賞与	－	－	－	△60
当期純利益	－	－	－	1,594
自己株式の取得	－	－	－	△13,869
自己株式の消却	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	5	△59	△53	△53
当事業年度中の変動額合計（百万円）	5	△59	△53	11,450
当事業年度末残高（百万円）	6	△59	△53	44,471

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用（「投資その他の資産」の「その他」） 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用（「投資その他の資産」の「その他」） 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用（「投資その他の資産」の「その他」） 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
３.繰延資産の処理方法	――――― 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	――――― ――――――	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	――――――	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	――――――
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	――――――
７．重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
８．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当中間会計期間の期間費用として処理しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の期間費用として処理しております。 ――――――

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は44,530百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当中間会計期間から、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成15年10月31日企業会計審議会））、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号（平成17年12月27日企業会計基準委員会））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（平成17年12月27日企業会計基準委員会））を適用しております。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）
（中間貸借対照表） 従来「長期預り保証金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため独立科目として区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「長期預り保証金」の金額は２百万円であります。	――――――
――――――	（中間貸借対照表） 当中間会計期間から、営業活動による未収額を明確にし、より適切な表示になるように表示科目を見直した結果、従来、「その他」として表示していた項目を「営業未収入金」として区分表示しております。 なお、前中間会計期間を当中間会計期間と同様に表示すると、「営業未収入金」は293百万円になります。
――――――	従来「短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の５を超えたため独立科目として区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「短期貸付金」の金額は4,563百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
――――――	――――――	（株式交換契約） 当社と当社子会社のヒュー・マネジメント・ジャパン㈱は、それぞれ平成18年６月21日開催の取締役会において、株式交換により当社が同社を完全子会社化することを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「追加情報」に記載のとおりであります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末（平成17年12月31日）

１．※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,047百万円

２．※２　担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

土地	23,568百万円

(2)上記に対応する債務

長期借入金	23,050百万円

３．偶発債務

(イ)下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

保証先	金額（百万円）	内容
㈱コムスン	2,406	借入債務
㈱フードスコープ	1,093	借入債務
計	3,499	－

(ロ)下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。

（会社名）	（保証残高）
㈱フードスコープ	700百万円

(ハ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。

（会社名）	（予約残高）
㈱コムスン	3,360百万円
㈱コティ	3
㈱グッドウィル・エンジニアリング	1
アドホック㈱	16
㈱マッサージ師事務代行センター	7

当中間会計期間末（平成18年12月31日）

１．※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,742百万円

２．※２　担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

建物	1,256百万円
土地	19,584
関係会社株式	88,284
計	109,125

(2)上記に対応する債務

短期借入金	87,100百万円
１年以内返済長期借入金	5,075
長期借入金	14,075
計	106,250

３．財務制限条項

当社の借入金のうち、一部の借入金（総額15,000百万円）に対して、相対型のコミットメントライン契約に基づき、財務制限条項が付されております。

４．偶発債務

(イ)下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

保証先	金額（百万円）	内容
㈱コムスン	1,444	借入債務
㈱フードスコープ	561	借入債務
㈱グッドウィル・エンジニアリング	970	借入債務
㈱シーテック	3,000	借入債務
㈱クリスタル	3,200	借入債務
㈱コラボレート	6,500	借入債務
計	15,675	－

※平成19年３月１日付にて、㈱コラボレートは社名変更し、㈱ハイラインとなっております。

(ロ)下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。

（会社名）	（保証残高）
㈱フードスコープ	512百万円

(ハ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。

（会社名）	（予約残高）
㈱コムスン	6,012百万円
㈱グッドウィル・エンジニアリング	7
㈱フードスコープ	163
㈱コティ	6
計	6,189

前事業年度末（平成18年６月30日）

１．※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,328百万円

２．※２　担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

建物	1,276百万円
土地	23,588
計	24,865

(2)上記に対応する債務

１年以内返済長期借入金	4,515百万円
長期借入金	18,535
計	23,050

３．偶発債務

(イ)下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

保証先	金額（百万円）	内容
㈱コムスン	1,660	借入債務
㈱フードスコープ	827	借入債務
計	2,487	－

(ロ)下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。

（会社名）	（保証残高）
㈱フードスコープ	655百万円

(ハ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。

（会社名）	（予約残高）
㈱コムスン	6,289百万円
㈱コティ	10
㈱グッドウィル・エンジニアリング	9
㈱フードスコープ	192
計	6,500

前中間会計期間末 （平成17年12月31日）	当中間会計期間末 （平成18年12月31日）	前事業年度末 （平成18年６月30日）
㈱フードスコープ　295 計　3,685		

前中間会計期間末 （平成17年12月31日）	当中間会計期間末 （平成18年12月31日）	前事業年度末 （平成18年６月30日）
――――――	(ニ)下記の関係会社の介護施設入居者からの預り保証金について債務保証を行っております。 （会社名）　（保証残高） ㈱コムスン　3,615百万円	(ニ)下記の関係会社の介護施設入居者からの預り保証金について債務保証を行っております。 （会社名）　（保証残高） ㈱コムスン　2,052百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
１．※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　25百万円 受取賃貸料　75 還付加算金　52	１．※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　11百万円 受取賃貸料　116 還付加算金　10	１．※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　33百万円 受取賃貸料　214 還付加算金　52
２．※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　466百万円 支払手数料　85 賃貸資産関連費用　75 社債発行費　28	２．※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　775百万円 支払手数料　1,080 賃貸資産関連費用　104	２．※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　870百万円 賃貸資産関連費用　161 支払手数料　138
――――――	３．※３　特別利益の内容 固定資産売却益　654百万円 貸倒引当金戻入益　2	３．※３　特別利益の内容 固定資産売却益　202百万円 投資有価証券売却益　2
――――――	４．※４　特別損失の内容 関係会社株式評価損　30,442百万円 固定資産除却損　28 貸倒引当金繰入額　59 投資有価証券評価損　44	４．※４　特別損失の内容 関係会社株式評価損　55百万円
３．減価償却実施額 有形固定資産　269百万円 無形固定資産　1	５．減価償却実施額 有形固定資産　445百万円 無形固定資産　1	５．減価償却実施額 有形固定資産　609百万円 無形固定資産　2

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	45,350.36	10,000.96	25,589.00	29,762.32

(注)増加は取締役会決議に基づく取得（10,000株）および端株の買取り（0.96株）によるものであり、減少は当社子会社の㈱グッドウィル・ヒュー・マネジメント（平成18年11月２日付にてヒュー・マネジメント・ジャパン㈱より社名変更）との間の株式交換契約に基づく、自己株式の交付によるものであります。

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	16,659.59	151,393.77	122,703.00	45,350.36

(注)増加は取締役会決議に基づく取得（151,305株）、株式の分割（86.64株）および端株の買取り（2.13株）によるものであり、減少は消却によるものであります。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	8,216	6,495	1,720
関連会社株式	－	－	－

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年６月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	8,216	4,245	△3,970
関連会社株式	－	－	－

（企業結合等関係）

（フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱の株式取得）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（㈱日設グループ・コアの株式取得）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（㈱ユージー・グローイングアップ東京の株式取得）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱の完全子会社化）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（㈱クリスタルの株式取得）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（㈱バンテクノの株式取得）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱と㈱グッドウィル・エンジニアリングの合併）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（㈱フードスコープと㈱ユージー・グローイングアップ東京の合併）

詳細については中間連結財務諸表における企業結合関係注記に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
１．新株予約権付社債の転換 当社が平成17年９月16日に発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換請求権の権利行使がありました。 なお、詳細については中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 ２．株式分割 当社は平成18年１月16日開催の取締役会において、平成18年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき３株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、詳細については中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 ３．自己株式の取得 当社は平成18年２月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ３第１項第２号の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。 なお、詳細については中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	――――――	１．当社は、平成18年７月12日開催の取締役会において、㈱ユージー・グローイングアップから平成18年７月５日に分割された㈱ユージー・グローイングアップ東京の株式を取得、子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 ２．当社は、平成18年７月18日開催の取締役会において、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱の株式を取得、子会社化することを決議し、平成18年７月31日、同社の株式を取得いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。